

資金収支計算書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算	決算	差異	
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	2,261,933,000	2,263,494,460	△1,561,460	
	老人福祉事業収入	135,066,000	134,222,904	843,096	
	障害福祉サービス等事業収入	18,434,000	18,441,188	△7,188	
	医療事業収入	1,491,000	1,527,577	△36,577	
	その他の事業収入	48,950,000	49,198,216	△248,216	
	借入金利息補助金収入	2,028,000	2,028,201	△201	
	経常経費寄付金収入	5,720,000	5,515,198	204,802	
	受取利息配当金収入	61,000	48,229	12,771	
	その他の収入	21,881,000	21,436,030	444,970	
	事業活動収入計(1)	2,495,564,000	2,495,912,003	△348,003	
支出	人件費支出	1,760,384,000	1,754,810,755	5,573,245	
	事業費支出	342,298,000	329,413,049	12,884,951	
	事務費支出	287,496,000	272,802,223	14,693,777	
	利用者負担軽減額	445,000	409,251	35,749	
	支払利息支出	3,556,000	3,546,065	9,935	
	その他の支出	8,508,000	8,090,092	417,908	
	流動資産評価損等による資金減少額	129,000	127,813	1,187	
	事業活動支出計(2)	2,402,816,000	2,369,199,248	33,616,752	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	92,748,000	126,712,755	△33,964,755	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	18,379,000	18,380,000	△1,000	
	固定資産売却収入	1,204,000	1,088,760	115,240	
	その他の施設整備等による収入	1,010,000	1,010,000	0	
		施設整備等収入計(4)	20,593,000	20,478,760	114,240
支出	設備資金借入金元金償還支出	39,459,000	39,452,000	7,000	
	固定資産取得支出	5,817,000	4,763,992	1,053,008	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	2,299,000	2,292,302	6,698	
	施設整備等支出計(5)	47,575,000	46,508,294	1,066,706	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△26,982,000	△26,029,534	△952,466	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	25,778,000	25,735,910	42,090	
	その他の活動による収入	900,000	900,000	0	
		その他の活動収入計(7)	26,678,000	26,635,910	42,090
	支出	長期運営資金借入金元金償還支出	6,000,000	6,000,000	0
		積立資産支出	37,703,000	19,343,322	18,359,678
		その他の活動による支出	2,191,000	2,035,590	155,410
	その他の活動支出計(8)	45,894,000	27,378,912	18,515,088	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△19,216,000	△743,002	△18,472,998	
	予備費支出(10)	0	—	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	46,550,000	99,940,219	△53,390,219	
前期末支払資金残高(12)		487,301,577	487,301,577	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		533,851,577	587,241,796	△53,390,219	

事業活動計算書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減		
サービス活動増減の部	収	介護保険事業収益	2,263,494,460	2,253,742,093	9,752,367	
		老人福祉事業収益	134,222,904	134,406,188	△183,284	
		障害福祉サービス等事業収益	18,441,188	15,514,814	2,926,374	
		医療事業収益	1,527,577	1,434,730	92,847	
		その他の事業収益	49,198,216	39,507,519	9,690,697	
		経常経費寄付金収益	5,515,198	12,987,348	△7,472,150	
		その他の収益	9,839,066	3,546,079	6,292,987	
		サービス活動収益計(1)	2,482,238,609	2,461,138,771	21,099,838	
		費	人件費	1,748,418,167	1,785,786,777	△37,368,610
			事業費	329,413,049	349,311,807	△19,898,758
		事務費	272,802,223	298,628,032	△25,825,809	
		利用者負担軽減額	409,251	495,330	△86,079	
		減価償却費	90,409,076	90,593,381	△184,305	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△42,316,065	△44,232,341	1,916,276	
		徴収不能額	127,813	500	127,313	
		その他の費用	1,073,426	1,808,448	△735,022	
		サービス活動費用計(2)	2,400,336,940	2,482,391,934	△82,054,994	
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	81,901,669	△21,253,163	103,154,832	
サービス活動外増減の部	収	借入金利息補助金収益	2,028,201	2,720,523	△692,322	
		受取利息配当金収益	48,229	42,218	6,011	
		その他のサービス活動外収益	11,596,964	13,258,169	△1,661,205	
		サービス活動外収益計(4)	13,673,394	16,020,910	△2,347,516	
	費	支払利息	3,546,065	3,952,869	△406,804	
		その他のサービス活動外費用	7,016,666	6,130,020	886,646	
		サービス活動外費用計(5)	10,562,731	10,082,889	479,842	
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,110,663	5,938,021	△2,827,358	
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	85,012,332	△15,315,142	100,327,474	
特別増減の部	収	施設整備等補助金収益	18,380,000	18,380,000	0	
		固定資産受贈額	0	21,961,113	△21,961,113	
		固定資産売却益	1,088,757	7,279	1,081,478	
		その他の特別収益	0	598,806	△598,806	
		特別収益計(8)	19,468,757	40,947,198	△21,478,441	
	費	固定資産売却損・処分損	166	318,410	△318,244	
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除)	0	△47,000	47,000	
	その他の特別損失	0	193,414,955	△193,414,955		
		特別費用計(9)	166	193,686,365	△193,686,199	
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	19,468,591	△152,739,167	172,207,758	
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	104,480,923	△168,054,309	272,535,232	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	769,540,880	923,063,985	△153,523,105	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	874,021,803	755,009,676	119,012,127	
		基本金取崩額(14)	0	0	0	
		その他の積立金取崩額(15)	0	14,531,204	△14,531,204	
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0	
			次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	874,021,803	769,540,880	104,480,923

貸借対照表

平成28年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	673,888,660	575,420,392	98,468,268	流動負債	135,936,385	135,106,890	829,495
現金預金	287,906,973	202,359,686	85,547,287	事業未払金	82,358,742	82,683,945	△325,203
事業未収金	384,782,280	372,000,143	12,782,137	1年以内返済予定設備資金借入金	39,452,000	39,452,000	0
未収金	246,316	202,950	43,366	1年以内返済予定長期運営資金借入金	6,000,000	6,000,000	0
未収補助金	524,486	576,729	△52,243	1年以内返済予定リース債務	3,337,475	576,900	2,760,575
立替金	160,605	70,884	89,721	1年以内返済予定長期未払金	500,046	959,175	△459,129
仮払金	250,000	210,000	40,000	預り金	164,531	203,521	△38,990
その他の流動資産	18,000	0	18,000	職員預り金	4,123,591	5,209,209	△1,085,618
固定資産	2,395,743,791	2,469,183,685	△73,439,894	仮受金	0	22,140	△22,140
基本財産	1,795,989,900	1,841,059,386	△45,069,486	固定負債	264,933,768	302,899,747	△37,965,979
土地	1,107,724,090	1,107,724,090	0	設備資金借入金	76,948,000	116,400,000	△39,452,000
建物	688,265,810	733,335,296	△45,069,486	長期運営資金借入金	16,000,000	22,000,000	△6,000,000
その他の固定資産	599,753,891	628,124,299	△28,370,408	リース債務	13,689,367	2,644,125	11,045,242
土地	97,348,653	97,348,653	0	退職給付引当金	153,232,440	159,078,972	△5,846,532
建物	294,002,772	321,777,480	△27,774,708	長期未払金	2,363,961	76,650	2,287,311
構築物	767,775	866,842	△99,067	長期預り金	2,700,000	2,700,000	0
車輛運搬具	933,341	1,006,315	△72,974	負債の部合計	400,870,153	438,006,637	△37,136,484
器具及び備品	29,306,332	36,541,306	△7,234,974	純 資 産 の 部			
有形リース資産	16,930,693	3,124,876	13,805,817	基本金	1,256,619,473	1,256,619,473	0
権利	2,423,202	2,423,202	0	基本金	1,256,619,473	1,256,619,473	0
ソフトウェア	468,180	615,060	△146,880	国庫補助金等特別積立金	535,727,889	578,043,954	△42,316,065
投資有価証券	50,000	50,000	0	国庫補助金等特別積立金	535,727,889	578,043,954	△42,316,065
退職給付引当資産	153,232,440	159,078,972	△5,846,532	その他の積立金	2,393,133	2,393,133	0
その他の積立資産	2,393,133	2,393,133	0	その他の積立金	2,393,133	2,393,133	0
差入保証金	1,878,800	2,888,800	△1,010,000	次期繰越活動増減差額	874,021,803	769,540,880	104,480,923
長期前払費用	18,570	9,660	8,910	次期繰越活動増減差額 (うち当期活動増減差額)	874,021,803 104,480,923	769,540,880 △168,054,309	104,480,923 272,535,232
資産の部合計	3,069,632,451	3,044,604,077	25,028,374	純資産の部合計	2,668,762,298	2,606,597,440	62,164,858
				負債及び純資産の部合計	3,069,632,451	3,044,604,077	25,028,374

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券等 — 償却原価法（定額法）によっている。
- ② 上記以外の有価証券
 - ア.時価のあるもの — 決算日の市場価格に基づく時価法によっている。
 - イ.その他のもの — 購入時の価額によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① リース資産以外の有形固定資産及び無形固定資産

平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したのものについては旧定額法、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したのものについては定額法によっている。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

*リース取引開始日が社会福祉法人会計基準（平成 12 年基準）による会計処理であった平成 26 年 3 月 31 日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

所有権移転ファイナンス・リース取引

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

社会福祉法人東京都社会福祉協議会の実施する従事者共済会退職共制度による掛金の法人負担累計額を退職付引当資産とし、同額の退職給付引当金を計上する方法をとっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

(2) 民間退職共済制度

社会福祉法人東京都社会福祉協議会の実施する従事者共済会退職共済制度に加入している。

3. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表（第 1 号の 1 様式、第 2 号の 1 様式、第 3 号の 1 様式）

(2) 事業区分別内訳表（第 1 号の 2 様式、第 2 号の 2 様式、第 3 号の 2 様式）

*当法人では、社会福祉事業の他は、それと一体的に実施する公益事業のみの実施のため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

① 町田事業所拠点区分（社会福祉事業）

ア. 法人本部

- イ. 特別養護老人ホーム 介護老人福祉施設 福音の家
- ウ. 特別養護老人ホーム 短期入所生活介護施設 福音の家
- エ. 通所介護事業所 まちだケアセンター
- オ. 認知症対応型通所介護事業所 まちだケアセンター
- カ. 居宅介護支援事業所 ふくいん（公益事業）
- キ. 訪問介護事業所 ふくいんヘルパーステーション
- ク. 通所介護事業所 デイサービス鶴川
- ケ. 認知症対応型通所介護事業所 デイサービス鶴川
- コ. 障がいサービス ふくいんヘルパーステーション
- サ. 居宅介護支援事業所 グッドサポートふくいん鶴川
- シ. 通所介護事業所 ケアセンター木曾山崎
- ス. 認知症対応型通所介護事業所 ケアセンター木曾山崎
- セ. 居宅介護支援事業所 木曾山崎（公益事業）
- ソ. 町田市忠生第2高齢者支援センター（公益事業）
- タ. 訪問介護事業所 ふくいんヘルパーステーション木曾山崎
- チ. 障がいサービス ふくいんヘルパーステーション木曾山崎
- ツ. 木曾山崎あんしん相談室（公益事業）
- テ. 訪問看護ステーション木曾山崎（公益事業）

② 町田愛信園拠点区分（社会福祉事業）

ア. 軽費老人ホーム A 型 町田愛信園

③ 文京事業所拠点区分（社会福祉事業）

- ア. 特別養護老人ホーム 介護老人福祉施設 文京白山の郷
- イ. 特別養護老人ホーム 短期入所生活介護施設 文京白山の郷
- ウ. 通所介護事業所 文京白山高齢者在宅サービスセンター
- エ. 認知症対応型通所介護事業所 文京白山高齢者在宅サービスセンター
- オ. 白山指定居宅介護支援事業所（公益事業）
- カ. 富坂地域包括支援センター（公益事業）
- キ. 通所介護事業所 文京本郷高齢者在宅サービスセンター
- ク. 認知症対応型通所介護事業所 文京本郷高齢者在宅サービスセンター
- ケ. 通所介護事業所 文京向丘高齢者在宅サービスセンター

④ 練馬事業所拠点区分（社会福祉事業）

- ア. 認知症対応型共同生活介護施設 まささんの家
- イ. 通所介護事業所 大泉学園デイサービスセンター
- ウ. 認知症対応型通所介護事業所大泉学園デイサービスセンター
- エ. 指定居宅介護支援事業所 大泉学園介護相談センター（公益事業）
- オ. 練馬区委託大泉学園在宅介護支援センター
- カ. 訪問介護事業所 ふくいんヘルパーステーション大泉学園

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	1,107,724,090	0	0	1,107,724,090
建物	733,335,296	2,963,772	48,033,258	688,265,810
合計	1,841,059,386	2,963,772	48,033,258	1,795,989,900

5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	1,107,724,090 円
建物（基本財産）	688,265,810 円
計	1,795,989,900 円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	81,482,000 円
計	81,482,000 円

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	2,651,544,787	1,963,278,977	688,265,810
建物（その他）	623,834,916	329,832,144	294,002,772
構築物	990,675	222,900	767,775
車輛運搬具	72,549,209	71,615,868	933,341
器具及び備品	90,244,141	60,937,809	29,306,332
有形リース資産	19,559,519	2,628,826	16,930,693
ソフトウェア	734,400	266,220	468,180
合計	3,459,457,647	2,428,782,744	1,030,674,903

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は下記のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	384,782,280	0	384,782,280
未収金	246,316	0	246,316
未収補助金	524,486	0	524,486
立替金	160,605	0	160,605
合計	385,713,687	0	385,713,687

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 関連当事者との取引の内容

該当なし

11. 重要な偶発債務

該当なし

12. 重要な後発事象

平成 28 年度より町田事業所拠点区分内サービス区分であった法人本部サービス区分を、「法人本部拠点区分」に変更した。

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

当法人で現在受けている設備資金借入金元金償還補助金については、その対象となっている固定資産の耐用年数のほとんどが経過していることから、「(別紙 2) 社会福祉法人会計基準への移行時の取扱い 2 (9) イ」に基づき、当該補助金に係る国庫補助金等特別積立金の計上を行わずに処理をしている。